

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今 井 福 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今 井 福 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,347,382	8,163,176	17,010,769
経常利益 (千円)	254,822	328,618	598,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,223	163,273	192,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,805	152,849	224,105
純資産額 (千円)	3,399,771	3,858,233	3,796,436
総資産額 (千円)	8,157,858	8,952,642	8,941,222
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.09	17.93	23.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	43.1	42.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	70,156	192,223	749,312
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	388,737	222,863	756,704
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	40,283	333,267	571,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	838,082	1,318,167	1,682,152

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.56	7.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策などに支えられ、個人消費、住宅投資、企業による設備投資といった民間需要の回復が見込まれるなど、景気持ち直しに向けた動きが見られる一方で、中国の景気減速懸念を端緒とした世界同時株安による海外経済の減速も背景に、経済環境は不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、雇用・所得環境の改善を契機とした消費者マインドの持ち直しや訪日外国人観光客によるインバウンド消費の増加も受けて、一定の消費回復傾向が見られるものの、円安などにより原材料価格が高水準にある中で、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,163百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は403百万円（同29.0%増）、経常利益は328百万円（同29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（同64.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品事業

『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を展開し、全国各地のスーパー店頭でのキャラバン隊によるマーケティング活動の強化などによって、ブランド認知度を一層高めるプロモーション施策に取り組むとともに、各業態別の拡販に向けた戦略的な営業活動ならびに主力製品であるイタリアンピザシリーズでの新製品投入をはじめとしたマーチャンダイズ戦略によって、着実に売上及び利益を確保してまいりました。

また、生産部門におきましては適正な製品供給を確保するために柔軟な生産体制をもって対応し、高品質で安全・安心なシステムづくりに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は5,815百万円（前年同四半期比2.1%減）、デルソーレブランディング効果の浸透などによりセグメント利益は683百万円（同12.8%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、7月に焼鳥・炙り焼きを提供する「をどり」3号店となる「をどり」お台場アクアシティ店、9月にピザ・パスタ&ワインの「PANE & VINO」大崎ブライトコア店をオープンしました。両店舗とも想定を上回る売上を獲得できており、今後は利益面でも貢献を見込んでおります。

前年に対し総店舗数が減少していることもありますが、不採算店舗整理の効果もあり、当第2四半期連結累計期間では、売上高は2,357百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は62百万円（同423.5%増）となりました。

事業開発事業

当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、報告セグメントにつきまして、第1四半期連結会計期間より、従来の「海外事業」から、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めた「事業開発事業」に変更しております。

海外事業におきましてはインドネシアにおいてPT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBKとの合弁で設立したPT INDOFOOD COMSA SUKSES MAKMUR が「POPOLAMAMA」ブランドのもと、ジャカルタ市内に生パスタと当社クラストをベースとしたピザをメインに提供するカジュアルなイタリアンレストランを営業しております。本年5月末に開店した4号店は、ジャカルタ市南部のイオン株式会社が初めてインドネシアで開業した大型ショッピングモールの一階に位置し、週末を中心に多くのお客様をお迎えしております。

当第2四半期連結累計期間では、合弁会社の管理諸経費の計上などにより、セグメント損失は113百万円（前年同四半期はセグメント損失101百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、8,952百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少があった一方で、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加があったこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ50百万円減少し、5,094百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少があったこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、3,858百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同四半期末と比べ480百万円増加し、1,318百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等の支払額の増加などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などによる資金の増加があり、前年同四半期に比べ122百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出が減少したことにより、前年同四半期に比べ165百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の返済による支出の増加により、前年同四半期に比べ373百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		9,105,290		922,939		1,125,651

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,480	27.24
大河原 毅	東京都港区	1,684	18.50
PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	SUDIRMAN PLAZA INDOFOOD TOWER 23RD FLOOR JL . JEND SUDIRMAN KAV76 - 78JAKARTA 12910 INDONESIA (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	900	9.88
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19番20号	255	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	215	2.36
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.20
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	180	1.98
倉林 克巳	静岡県沼津市	154	1.69
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727-5	150	1.65
和田 隆介	東京都世田谷区	143	1.57
計		6,362	69.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,900	91,029	
単元未満株式	普通株式 2,390		
発行済株式総数	9,105,290		
総株主の議決権		91,029	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,152	1,318,167
受取手形及び売掛金	2,314,569	2,459,378
商品及び製品	429,115	468,229
原材料及び貯蔵品	271,674	346,601
その他	254,748	275,794
貸倒引当金	3,291	3,202
流動資産合計	4,948,969	4,864,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,083,345	4,279,783
減価償却累計額	3,044,109	3,109,540
建物及び構築物(純額)	1,039,236	1,170,242
その他	3,440,534	3,515,300
減価償却累計額	2,308,767	2,348,630
その他(純額)	1,131,767	1,166,669
有形固定資産合計	2,171,004	2,336,912
無形固定資産	261,151	252,595
投資その他の資産		
その他	1,575,124	1,512,471
貸倒引当金	15,027	14,307
投資その他の資産合計	1,560,097	1,498,164
固定資産合計	3,992,253	4,087,672
資産合計	8,941,222	8,952,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,454,861	1,571,107
短期借入金	627,500	296,000
未払法人税等	162,603	175,071
賞与引当金	131,300	95,708
資産除去債務	1,890	-
その他	707,621	766,019
流動負債合計	3,085,776	2,903,906
固定負債		
長期借入金	610,000	699,000
役員退職慰労引当金	330,572	345,617
退職給付に係る負債	438,067	426,836
資産除去債務	630,457	671,877
その他	49,912	47,170
固定負債合計	2,059,009	2,190,502
負債合計	5,144,786	5,094,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	1,576,145	1,648,367
自己株式	1	1
株主資本合計	3,758,289	3,830,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,858	17,733
繰延ヘッジ損益	212	-
為替換算調整勘定	19,076	10,138
退職給付に係る調整累計額	-	150
その他の包括利益累計額合計	38,147	27,722
純資産合計	3,796,436	3,858,233
負債純資産合計	8,941,222	8,952,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,347,382	8,163,176
売上原価	5,136,297	4,923,974
売上総利益	3,211,085	3,239,201
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,162,197	1,117,571
賞与引当金繰入額	64,755	68,952
退職給付費用	22,059	18,368
役員退職慰労引当金繰入額	15,345	15,045
その他	1,633,961	1,615,930
販売費及び一般管理費合計	2,898,318	2,835,867
営業利益	312,766	403,333
営業外収益		
受取利息	53	93
受取配当金	4,606	2,181
受取賃貸料	2,958	3,151
受取補償金	-	2,890
貸倒引当金戻入額	100	120
その他	3,321	5,642
営業外収益合計	11,039	14,078
営業外費用		
支払利息	7,315	5,275
持分法による投資損失	55,283	79,289
その他	6,384	4,229
営業外費用合計	68,983	88,793
経常利益	254,822	328,618
特別利益		
固定資産売却益	119	277
特別利益合計	119	277
特別損失		
減損損失	23,409	4,500
その他	2,976	19
特別損失合計	26,385	4,520
税金等調整前四半期純利益	228,556	324,375
法人税、住民税及び事業税	115,504	143,686
法人税等調整額	13,828	17,415
法人税等合計	129,333	161,101
四半期純利益	99,223	163,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,223	163,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	99,223	163,273
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,552	1,124
繰延ヘッジ損益	1,642	212
為替換算調整勘定	801	76
持分法適用会社に対する持分相当額	4,586	9,011
その他の包括利益合計	12,582	10,424
四半期包括利益	111,805	152,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,805	152,849

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,556	324,375
減価償却費	134,892	151,769
減損損失	23,409	4,500
のれん償却額	5,371	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,703	808
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	694	11,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,045	15,045
賞与引当金の増減額(は減少)	39,602	35,592
受取利息及び受取配当金	4,660	2,274
支払利息	7,315	5,275
持分法による投資損益(は益)	55,283	79,289
固定資産売却損益(は益)	119	277
受取補償金	-	2,890
売上債権の増減額(は増加)	242,866	144,808
たな卸資産の増減額(は増加)	96,442	114,041
仕入債務の増減額(は減少)	13,557	177,289
その他	1,050	170,640
小計	98,089	274,980
利息及び配当金の受取額	4,660	2,276
利息の支払額	7,394	5,019
補償金の受取額	-	58,401
法人税等の支払額	25,199	138,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,156	192,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	216,680	180,078
有形固定資産の売却による収入	220	277
無形固定資産の取得による支出	84,520	8,987
関係会社株式の取得による支出	83,968	18,926
敷金及び保証金の差入による支出	14,430	27,137
敷金及び保証金の回収による収入	17,744	14,230
その他	7,102	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,737	222,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	274,750	192,500
自己株式の増減額(は増加)	373	-
配当金の支払額	79,977	88,664
その他	4,614	2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,283	333,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,495	363,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,578	1,682,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,082	1,318,167

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(子会社設立の中止) 当社は、成長を続ける小麦関連加工食品において、商品群や販売規模の一層の拡大を図るため、株式会社イーストポルトジャパンとの間で合弁会社を設立することを決定し、最終合意にむけて交渉を重ねてまいりました。しかしながら、予定していた埼玉県下の工場の増改築等に想定以上の投資を必要とすることが判明し、収益性や販売規模拡大等の観点から、合弁会社設立による新たな製造ラインへの投資のメリットが薄いと判断し、双方で協議の上、合弁会社の設立を中止することで合意いたしました。それに伴い、平成27年10月19日開催の取締役会において、合弁会社設立の中止を決議いたしました。なお、本件による当社グループの連結財政状態及び連結経営成績への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	838,082千円	1,318,167千円
現金及び現金同等物	838,082千円	1,318,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 50期定時株主総会	普通株式	82,063	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 51期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,931,723	2,415,594	65	8,347,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,444	-	-	11,444
計	5,943,167	2,415,594	65	8,358,827
セグメント利益又は損失()	605,672	11,857	101,614	515,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,915
全社費用(注)	287,475
棚卸資産の調整額	116
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	228,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,805,509	2,357,268	399	8,163,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,419	-	-	10,419
計	5,815,928	2,357,268	399	8,173,595
セグメント利益又は損失()	683,071	62,075	113,417	631,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,729
全社費用(注)	307,192
棚卸資産の調整額	161
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	324,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、従来の報告セグメントである「海外事業」の呼称を「事業開発事業」に変更しております。「事業開発事業」には、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めております。このセグメント変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円09銭	17円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,223	163,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	99,223	163,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,205	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社 ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。